資料3

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート【総括表】

令和2年3月31日現在

事業名	担当課	区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度	達成状況
(1) 利用者支援事業	子育て支援課	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	未実施
		確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
		確保方策の実施結果	0か所	0か所	0か所	0か所	**0か所**	
		実績	0か所	0か所	0か所	0か所	**0か所**	
(2) 時間外保育事業	保育幼稚園課	量の見込み	405人	397人	386人	376人	362人	**達成**
		確保方策	405人	397人	386人	376人	362人	
		確保方策の実施結果	405人	398人	447人	376人	**420人**	
		実績	401人	398人	447人	359人	**420人**	
(3) 放課後児童健全育成事業	生涯学習課	量の見込み	733人	734人	726人	718人	725人	未達成
		確保方策	519人	574人	649人	699人	725人	
		確保方策の実施結果	650人	670人	670人	670人	**710人**	
		実績	482人	510人	560人	627人	**633人**	
(4) 子育て短期支援事業（ショートステイ）	子育て支援課	量の見込み	14人日	13人日	13人日	13人日	12人日	**達成**
		確保方策	14人日	13人日	13人日	13人日	12人日	
		確保方策の実施結果	29人日	13人日	13人日	13人日	**12人日**	
		実績	29人日	0人日	0人日	0人日	**0人日**	
(5) 乳児家庭全戸訪問事業	健康課	量の見込み	450人	450人	430人	430人	430人	**達成**
		確保方策	450人	450人	430人	430人	430人	
		確保方策の実施結果	487人	478人	430人	430人	**430人**	
		実績	487人	478人	405人	427人	**397人**	
(6) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	子育て支援課	量の見込み	11人	11人	11人	11人	11人	**達成**
		確保方策	11人	11人	11人	11人	11人	
		確保方策の実施結果	11人	11人	11人	11人	**11人**	
		実績	6人	0人	5人	4人	**4人**	
(7) 地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	量の見込み	24,600人日	23,700人日	22,944人日	18,312人日	17,772人日	未達成
		確保方策	14,945人日	14,945人日	18,245人日	14,945人日	18,245人日	
		確保方策の実施結果	14,945人日	14,945人日	14,945人日	14,945人日	**14,945人日**	
		実績	11,897人日	12,103人日	12,355人日	11,891人日	**9,688人日**	
(8)-1 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育））	保育幼稚園課	量の見込み	40,012人日	39,929人日	38,961人日	10,726人日	10,726人日	**達成**
		確保方策	40,012人日	39,929人日	38,961人日	2,737人日	2,737人日	
		確保方策の実施結果	0人日	1,780人日	2,443人日	7,001人日	**9,078人日**	
		実績	0人日	1,780人日	2,443人日	7,001人日	**9,078人日**	
(8)-2 ①一時預かり事業（在園児対象型除く） ②子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業除く） ③子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	①保育幼稚園課 ②子育て支援課 ③子育て支援課	量の見込み ①～③合計	3,538人日	3,422人日	3,322人日	3,221人日	3,099人日	**①達成** **②達成** **③達成**
		確保方策 ①	2,404人日	2,404人日	3,004人日	2,455人日	2,455人日	
		確保方策 ②	346人日	346人日	346人日	346人日	346人日	
		確保方策 ③	6人日	6人日	6人日	6人日	6人日	
		確保方策の実施結果 ①	2,404人日	2,455人日	2,668人日	2,585人日	**2,831人日**	
		確保方策の実施結果 ②	346人日	346人日	346人日	346人日	**346人日**	
		確保方策の実施結果 ③	6人日	6人日	6人日	6人日	**6人日**	
		実績 ①	2,139人日	2,455人日	2,668人日	2,585人日	**2,831人日**	
		実績 ②	233人日	79人日	87人日	50人日	**33人日**	
		実績 ③	0人日	0人日	0人日	0人日	**0人日**	
(9) 病児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）	保育幼稚園課 子育て支援課	量の見込み	921人日	904人日	878人日	1,816人日	1,816人日	未達成
		確保方策	404人日	396人日	384人日	1,572人日	1,816人日	
		確保方策の実施結果	1,690人日	1,572人日	1,456人日	1,572人日	**1,572人日**	
		実績	1,690人日	1,572人日	1,456人日	1,116人日	**1,024人日**	
(10) 子育て援助活動支援事業（就学後）	子育て支援課	量の見込み	73人日	68人日	69人日	69人日	71人日	**達成**
		確保方策	73人日	68人日	69人日	69人日	71人日	
		確保方策の実施結果	245人日	127人日	69人日	69人日	**71人日**	
		実績	245人日	127人日	32人日	57人日	**283人日**	
(11) 妊婦に対する健康診査	健康課	量の見込み	6,100人回	6,100人回	5,900人回	5,900人回	5,900人回	**達成**
		確保方策	6,100人回	6,100人回	5,900人回	5,900人回	5,900人回	
		確保方策の実施結果	7,261人回	7,000人回	6,720人回	6,720人回	**5,906人回**	
		実績	6,202人回	5,888人回	5,645人回	5,211人回	**5,003人回**	
(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育幼稚園課	実施結果	―	―	―	―	**実施**	**達成**
		実績	―	―	―	―	**28人**	

※多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業については、現在検討中となります。

※詳細は、個別の評価シートを参照。

地域子ども･子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成27年度

記入例

(XX)〇〇〇〇事業

P (Plan)

事業内容
〇記載している文言は、計画書の該当ページから抜粋しています。 追加を朱書きで、事業内容は毎年度3月末現在を基準とし、数値等を用いて詳細に記入してください。 〇事業目的 〇実施概要 〇実施方法（委託・補助・直接執行、実施場所・時期、対象者、利用料等の徴収金） 〇その他

確保方策
〇記載している文言は、計画書の該当ページから抜粋しています。これは計画策定時（平成27年3月）に以降5年間の（量の見込みに対する）確保方策を示したものであり、確保方策を変更する場合は、元の文言を削除せず、朱書きにて追加記入してください。

D (Do)

（単位:XX　毎年度3月末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み					
確保方策					
〇〇〇					
確保方策の実施結果					
〇〇〇					
実績					
〇〇〇					
決算額 （円）					
事業実施経過					

計画書に記載されている数値及びその内訳の抜粋です。
（この項目は変更しないでください。）

上記項目に対応するように数値を入力してください。
決算額は円単位とし、事業に要した総経費（市が直接執行する場合は人件費を除く）を記入してください。

〇事業の実施経過を簡潔に記入してください。
例）平成XX年X月、XXにXXを設置。
平成XX年X月よりXXを実施。
平成XX年度より、XXについてXXの拡充を行った。
平成XX年度より、XX事業と統合。

C (Check)

年　度	計画目標
平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度	

課　題
〇計画目標を達成するために必要となる課題を記入してください。 〇既に目標達成している場合は、それを維持・向上していくために必要となる事項を記入してく

A (Act)

今後の予定
〇計画目標を達成するために必要となる課題を記入してください。 〇既に目標達成している場合は、それを維持・向上していくために必要となる事項を記入してください。

計画書記載	P84	実施状況	
担当課	子育て支援課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

（1）利用者支援事業

P（Plan）

事業内容

教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用について情報集約と提供を行うとともに、子どもや保護者からの相談に応じ、子どもや保護者に必要な情報提供・助言をするなどし、関係機関との連絡調整等を行う事業。

確保方策

利用者支援については、基本型・特定型・母子保健型のいずれかの類型を選択し、利用者支援員１名を市役所又は地域子育て支援拠点等の中の１か所に配置し、関係機関等との連携による事業推進を図る。

D（Do）

（単位：か所　毎年度3月末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み	1	1	1	1	1
確保方策	1	1	1	1	1
確保方策の実施結果	0	0	0	0	0
実績	0	0	0	0	0
決算額　（円）	0円	0円	0円	0円	0円
事業実施経過	平成27年度から、地域子育て支援事業等の情報提供及び相談事業を役割とする特定型として実施を検討するも、家庭児童相談室との住み分けが明確でなく、予算化ができなかった。				

C（Check）

年　度	計画目標
平成27年度	事業未実施
平成28年度	事業未実施
平成29年度	事業未実施
平成30年度	事業未実施
平成31年度/令和元年度	事業未実施

課　題

今後の利用者支援事業について、類型も含め、その効果的な活用方策について、関係各課において協議が必要。

A（Act）

今後の予定

今後も引き続き、いずれかの類型で1か所設置ができるよう、検討を進める。

計画書記載	P78	実施状況	未実施
担当課	子育て支援課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

（2）時間外保育事業

P（Plan）

事業内容

保護者の就労時間の多様化に伴い、通常の保育時間を延長し、保育を実施。
平成29年度より新たに民間の小規模保育事業所が1か所新規開設し、公立保育所でも1か所時間外保育事業（延長保育）を実施したため、実施施設は直接執行として市内の公立保育所（4か所）と、補助事業として民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所（7か所）となる。
利用料について、公立保育所分は藤井寺市立保育所延長保育事業実施要綱に基づき、保護者より徴収。民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所分は各施設にて定めた額を保護者より徴収。

確保方策

引き続き、市内の公立保育所（4か所）と民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所（7か所）にて、時間外保育事業（延長保育）を実施することにより、受け入れ態勢の確保を図ります。

D（Do）

（単位：人　毎年度3月末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み	405	397	386	376	362
確保方策	405	397	386	376	362
確保方策の実施結果	405	398	447	376	420
実績	401	398	447	359	420
決算額　（円）	3,742,000円	4,179,600円	4,042,000円	4,042,000円	3,905,000円
事業実施経過	平成29年度より民間の小規模保育事業所が1か所新規開設し、公立保育所でも1か所実施したため、実施施設数は公立保育所（4か所）と、民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所（7か所）の11か所となっている。				

C（Check）

年　度	計画目標
平成27年度	達成
平成28年度	達成
平成29年度	達成
平成30年度	達成
平成31年度/令和元年度	達成

課　題

計画目標については概ね達成できているが、民間保育施設では全てで実施しており、公立保育所では2か所が未実施となっている。

A（Act）

今後の予定

令和2年4月に新規開設予定の民間保育施設において、新たに時間外保育事業を実施予定。
現在未実施となっている2か所の公立保育所において、本事業を実施する必要があるかどうか検討を要する。

計画書記載	P78～79	実施状況	実施中
担当課	保育幼稚園課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

（3）放課後児童健全育成事業

P（Plan）

事業内容

放課後に保護者が不在となる家庭の小学校就学児童を対象に、放課後児童クラブを開設し、保護者と指導員が協力しながら、児童が集団生活の場で自主的で計画的、安全に過ごすことができる生活習慣を身につけることを目指した事業。

確保方策

各小学校内で事業実施しており、今後も在籍する小学校の放課後児童クラブにて児童の受け入れができるよう、既存施設の活用による受け入れ態勢の拡充を図る。

D（Do）

（単位：人　毎年度3月末現在）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み		733	734	726	718	725
	1～3年生	(493)	(510)	(500)	(492)	(491)
	4～6年生	(240)	(224)	(226)	(226)	(234)
確保方策		519	574	649	699	725
確保方策の実施結果		650	670	670	670	710
実績		482	510	560	627	633
決算額　（円）		75,552,120円	90,362,116円	90,465,639円	87,995,088円	95,857,825円
事業実施経過		平成25年12月、放課後児童会整備計画を策定。 平成26年9月、「藤井寺市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」を制定（施行は平成27年4月より） 平成27年4月、整備計画に基づき道明寺東小学校において対象学年を6年生まで拡大する。 平成28年4月、同計画に基づき道明寺小学校において対象学年を6年生まで拡大する。 平成29年4月、同計画に基づき、藤井寺小学校及び道明寺南小学校において対象学年を6年生まで拡大する。 平成30年4月、同計画に基づき、藤井寺南小学校及び藤井寺西小学校において対象学年を6年生まで拡大する。 平成31年4月、同計画に基づき、藤井寺北小学校において対象学年を6年生まで拡大する。				

C（Check）

年　度	計画目標
平成27年度	達成
平成28年度	達成
平成29年度	達成
平成30年度	未達成
平成31年度/令和元年度	未達成

課　題

児童数の増加により、平成31年度に初めて待機児童が発生した。その解消が急務である。
原因としては、入会希望者の増加に対応するための開設場所と指導員の双方を確保することができなかったことである。
開設場所の確保についてはこれまでも学校と協議を行ってきたところであるが、学校側としても学校教育活動のための教室を確保するのにも苦慮しており、専用教室の提供を受けることは難しい。
指導員の確保についてはやはり処遇面が課題となっているのではないかと考えている。

A（Act）

今後の予定

待機児童の解消のため、共用教室としての使用を含めた実施場所確保のための協議を引き続き行っていく。また、並行して人事部局と指導員等の処遇改善に向けて協議を行っていく。

計画書記載	P79	実施状況	実施中
担当課	生涯学習課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

（4）子育て短期支援事業（ショートステイ）

P（Plan）

事業内容

保護者の疾病、出産、休日出勤等の事由により家庭での養育が一時的に困難になった児童を、児童養護施設等において一定期間の養育を行う事業。

確保方策

児童養護施設での事業実施により、受け入れ態勢の確保を図っていることから、事業の継続実施により、受け入れ態勢の確保を図る。

D（Do）

（単位：人日　毎年度3月末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み	14	13	13	13	12
確保方策	14	13	13	13	12
確保方策の実施結果	29	13	13	13	12
実績	29	0	0	0	0
決算額　（円）	107,750円	0円	0円	0円	0円
事業実施経過	児童養護施設2か所、母子生活支援施設1ヶ所、乳児院1か所と契約し、事業を実施。				

C（Check）

年　度	計画目標
平成27年度	達成
平成28年度	達成
平成29年度	達成
平成30年度	達成
平成31年度/令和元年度	達成

課　題

施設入所児童の増加により、ショートステイに対応出来ない施設が出てきていることから、契約施設の確保が難しい。特に、乳児年齢の児童についての受け入れ先が少ない。

A（Act）

今後の予定

契約施設を確保し、今後も継続していく。

計画書記載	P80	実施状況	実施中
担当課	子育て支援課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

(5)乳児家庭全戸訪問事業

P (Plan)

事業内容

生後4か月頃までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業。

確保方策

新生児訪問、こんにちは赤ちゃん事業についての事業内容を周知啓発し、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスを行う。

D (Do)

（単位：人　毎年度3月末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み	450	450	430	430	430
確保方策	450	450	430	430	430
確保方策の実施結果	487	478	430	430	430
実績	487	478	405	427	397
決算額　(円)	774,900円	774,900円	774,900円	774,270円	782,500円
事業実施経過	平成20年度よりこんにちは赤ちゃん事業として実施。				

C (Check)

年　度	計画目標
平成27年度	達成
平成28年度	達成
平成29年度	達成
平成30年度	達成
平成31年度/令和元年度	達成

課　題

・出生数が年々減少している。
・地域との関わりが希薄化していたり、感染症の流行によりスムーズに訪問できないことがある。
以上のことから、更なる事業の周知を図り、感染対策を強化し、理解を求めていくことが必要。

A (Act)

今後の予定

妊娠届出や出生連絡票提出時の面接の機会を活用することに加えて、広報や子育てアプリ等に掲載し、本事業が受け入れられるよう事業の周知を図る。
訪問前に可能な限り電話にて体調確認し、了承を得てから訪問する。

計画書記載	P80	実施状況	実施中
担当課	健康課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

（6）養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

P（Plan）

事業内容

養育支援訪問事業とは、養育支援が特に必要な家庭を訪問して、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援を行う事業。
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業とは、要保護児童等対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関の連携強化を図る取組みを実施する事業。

確保方策

養育支援訪問事業について、事業内容を周知し、支援を必要とする家庭に対して継続的に事業実施を行う。
また、要保護児童等対策地域協議会での情報共有や、児童虐待や養育支援が必要な子どもや家庭に関する状況把握や対応の検討を通して、要保護児童等対策地域協議会や関係機関員の専門性の向上を図るとともに、他の会議組織との連携や日頃の交流を通して子育ち・子育てに関する関係機関・団体との連携強化を図る。

D（Do）

（単位：人　毎年度3月末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み	11	11	11	11	11
確保方策	11	11	11	11	11
確保方策の実施結果	11	11	11	11	11
実績	6	0	5	4	4
決算額　（円）	1,011,278円	318,746円	837,073円	964,323円	651,696円
事業実施経過	養育支援訪問事業については、担当の保育士1名を雇用し、実施している。 要保護児童等対策地域協議会では、代表者会議1回、実務者会議1回、機関向け研修会1回、事務局会議12回を実施することで、連携強化や専門性の向上を図り、街頭キャンペーンや市民向け講演会を主催することで啓蒙啓発活動にも取り組んだ。				

C（Check）

年　度	計画目標
平成27年度	達成
平成28年度	達成
平成29年度	達成
平成30年度	達成
平成31年度/令和元年度	達成

課　題

増加する虐待相談や養育支援を必要とする家庭への対応について、きめ細かく寄り添っていくには、関係するすべての機関に於いて常に研鑽が必要となり、連携への共通意識を保つ工夫が求められる。

A（Act）

今後の予定

関係機関と連携し、今後も継続していく。

計画書記載	P81	実施状況	実施中
担当課	子育て支援課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

(7)地域子育て支援拠点事業

P (Plan)

事業内容

育児不安等についての相談指導、子育てサークル等の育成支援、親子の交流の場や情報提供等、地域のおける総合的な子育て支援事業。

確保方策

ひかり保育園での地域子育て支援センター事業、神愛福祉会や大阪商業大学、バンビーノハウスおもちゃ箱でのつどいの広場事業を実施、親子が気軽に集まって交流や相談ができる場を提供しており、事業の継続実施及び新たな拠点による事業拡大により、受け入れ態勢の確保を図る。

D (Do)

（単位：人日　毎年度3月末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み	24,600	23,700	22,944	18,312	17,772
確保方策	14,945	14,945	18,245	14,945	18,245
確保方策の実施結果	14,945	14,945	14,945	14,945	14,945
実績	11,897	12,103	12,355	11,891	9,688
決算額　(円)	31,722,000円	33,124,000円	33,124,000円	33,304,000円	33,812,000円
事業実施経過	平成11年10月1日　地域子育て支援センター開設 平成20年4月1日　つどいの広場「ふじいでら」開設 平成22年4月1日　つどいの広場「ユッタリユックリ」開設　＊出張広場含む 平成24年4月2日　つどいの広場「バンビーノハウスおもちゃ箱」開設 上記4か所の拠点において、地域子育て支援拠点事業を展開した。				

C (Check)

年　度	計画目標
平成27年度	達成
平成28年度	達成
平成29年度	未達成
平成30年度	達成
平成31年度/令和元年度	未達成

課　題

拠点の利用者がリピーターとなるような事業が実施されるよう、拠点事業者への支援が引き続き必要である。

A (Act)

今後の予定

今後とも拠点事業者との連携を今まで以上に維持し、またリピーターとなる保護者や子どもの増加を図るため、広報活動にもより一層注力したい。
令和2年4月に新規開設予定の民間保育施設において、新たに地域子育て支援拠点事業を実施予定。

計画書記載	P81～82	実施状況	実施中
担当課	子育て支援課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

（8）－1　一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育））

P（Plan）

事業内容

在園児を幼稚園等で通常の就園時間に加え、延長して預かるサービス事業。

確保方策

幼稚園の預かり保育については、教育のみを必要とする人への子育て支援策の充実が図られるよう、これまでの実績を踏まえつつ、現状のサービス量を維持することにより、見込み量の確保を図る。また、幼稚園を利用し保育を必要とする人の預かり保育のニーズへの対応については、幼稚園の認定こども園化の動向を踏まえるとともに、私学助成を受ける幼稚園での長時間預かり保育との連携協力を求めながら、見込み量の確保を図る。

D（Do）

（単位：人日　毎年度3月末現在）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み		40,012	39,929	38,961	10,726	10,726
	1号認定	(10,735)	(10,713)	(10,453)	－	－
	2号認定	(29,277)	(29,216)	(28,508)	－	－
確保方策		40,012	39,929	38,961	2,737	2,737
	一時預かり事業 （在園児対象型）	(40,012)	(39,929)	(38,961)	(2,737)	(2,737)
確保方策の実施結果		0	1,780	2,443	7,001	9,078
実績		0	1,780	2,443	7,001	9,078
決算額　（円）		0円	720,566円	509,528円	1,014,971円	1,998,635円
事業実施経過		平成28年度より、公立施設の道明寺こども園の道明寺幼稚園にて実施を開始し、同じく民間保育所の1か所が幼保連携型認定こども園へ移行し、それに併せて当該事業の実施を開始。 平成30年度より、1か所民間保育所が幼保連携型認定こども園へ移行し、それに併せて当該事業の実施を開始。 令和元年度より、未移行の私立幼稚園1か所が幼稚園型認定こども園へ移行し、それに併せて当該事業の実施を開始。				

C（Check）

年　度	計画目標
平成27年度	事業未実施
平成28年度	未達成
平成29年度	未達成
平成30年度	達成
平成31年度/令和元年度	達成

課　題

令和元年度現在、公立幼稚園での実施箇所が1か所のみのため、今後他の公立幼稚園での実施が課題となる。

A（Act）

今後の予定

令和2年度より、公立幼稚園の統合により、新たに2か所の公立幼稚園で当該事業の実施を開始予定。
令和3年度より、公立幼稚園の統合により、新たに1か所の公立幼稚園で当該事業の実施を開始予定。

計画書記載	P82	実施状況	実施中
担当課	保育幼稚園課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

（８）－２　一時預かり事業（在園児対象型除く）、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業除く）
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

P（Plan）

事業内容

①一時預かり事業（在園児対象型を除く）は、保護者等の病気や家族の看護、葬祭等で家庭での保育が困難な場合等に、保育所で一時的に就学前児童を預かる事業。
②子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業除く）は、育児の援助行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員制による相互援助活動を実施する事業。
③子育て短期支援事業（トワイライトステイ）は、保護者の就労等により、平日の夜間や休日に家庭での養育が困難な場合に、児童養護施設において一時的に児童を預かる事業。

確保方策

保育所、ファミリー・サポート・センター、子育て短期支援事業にて実施しています。今後、保育所等における当該事業の拡充及びファミリー・サポート・センター等の協力会員の充実を図り、受け入れ態勢の確保に努めます。

①一時預かり事業（在園児対象型除く）
②子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業除く）
③子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

（単位：人日　毎年度3月末現在）

D（Do）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み		3,538	3,422	3,322	3,221	3,099
確保方策		2,756	2,756	3,356	2,807	2,807
	①	(2,404)	(2,404)	(3,004)	(2,455)	(2,455)
	②	(346)	(346)	(346)	(346)	(346)
	③	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)
確保方策の実施結果		2,498	2,807	3,020	2,937	3,183
	①	(2,404)	(2,455)	(2,668)	(2,585)	(2,831)
	②	(346)	(346)	(346)	(346)	(346)
	③	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)
実績		2,372	2,534	2,755	2,635	2,864
	①	(2,139)	(2,455)	(2,668)	(2,585)	(2,831)
	②	(233)	(79)	(87)	(50)	(33)
	③	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
決算額（円）		8,410,387	9,049,470	7,273,041	6,751,137	8,358,808
	①	(7,793,000)	(7,793,000)	(6,139,660)	(5,637,900)	(7,284,241)
	②	(617,387) （10）子育て援助活動支援事業（就学後）と合算	(1,256,470) （10）子育て援助活動支援事業（就学後）と合算	(1,133,381) (10)子育て援助活動支援事業（就学後）と合算	(1,113,237) (10)子育て援助活動支援事業（就学後）と合算	(1,074,567) (10)子育て援助活動支援事業（就学後）と合算
	③	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
事業実施経過		①令和元年度現在、公立保育所1か所、民間保育所1か所及び民間認定こども園1か所にて実施。 ②平成14年度より、子育て支援課内にセンターを置き、事業を継続して実施した。 ③児童養護施設1ヶ所、母子生活支援施設1カ所と契約して実施した。				

C（Check）

年　度		計画目標
平成27年度	①	達成
	②	達成
	③	達成
平成28年度	①	達成
	②	達成
	③	達成
平成29年度	①	未達成
	②	達成
	③	達成
平成30年度	①	達成
	②	達成
	③	達成
平成31年度 令和元年度	①	達成
	②	達成
	③	達成

課　題

①一時預かり事業について、実施箇所数を増やすためには保育士の確保はもちろん、通常の保育とは別の保育室が必要であるが、新たに実施可能な施設がなかった。
②援助会員の確保。特に乳児を預かることのできる援助会員の確保が課題である。
③さまざまなニーズに対応するため、利用可能の契約施設を確保することが課題である。

A（Act）

今後の予定

①令和2年4月に開園予定の民間保育所において、当該事業の実施を開始予定。
②引き続き援助会員の確保に努めるとともに、研修を実施し、安全な活動を支援する。
③広報周知に努める。

計画書記載	P83	実施状況	実施中
担当課	①保育幼稚園課　②③子育て支援課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

（9）病児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）

P（Plan）

事業内容

保育所に通う児童等が病気にかかった際や病気回復期で集団保育の困難な期間において、児童を保育所・病院等の施設で一時的に預かる事業。

確保方策

平成30年度現在、公立保育所2か所と民間保育所及び認定こども園2か所の計4か所にて体調不良児対応型の事業を実施、事業の継続実施により受け入れ態勢の確保を図ります。また、病児・病後児対応型についても検討を進めます。

D（Do）

（単位：人日　毎年度3月末現在）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み		921	904	878	1,816	1,816
確保方策		404	396	384	1,572	1,816
	病児保育事業	(404)	(396)	(384)	(1,572)	(1,816)
	子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
確保方策の実施結果		1,690	1,572	1,456	1,572	1,572
	病児保育事業	(1,690)	(1,572)	(1,456)	(1,572)	(1,572)
	子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
実績		1,690	1,572	1,456	1,116	1,024
	病児保育事業	(1,690)	(1,572)	(1,456)	(1,116)	(1,024)
	子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
決算額　（円）		7,619,096円	7,570,796円	7,860,274円	7,852,038円	7,974,080円
事業実施経過		令和元年度現在、公立保育所2か所、民間保育所1か所及び認定こども園1か所の計4か所にて実施。				

C（Check）

年　度	計画目標
平成27年度	達成
平成28年度	達成
平成29年度	達成
平成30年度	達成
平成31年度/令和元年度	未達成

課　題

体調不良児対応型において計画目標は達成しているが、病児・病後児対応型について、保護者のニーズが高いことから整備が必要である。しかし、喫緊の課題である待機児童の解消にむけて児童を最大で受け入れているため、実施に必要な保育室の確保ができなかった。
また、協力を得られる医療機関がなかった。

A（Act）

今後の予定

令和2年4月に開園予定の民間保育所において、当該事業のうちの病後児対応型の実施を開始予定。

計画書記載	P83～84	実施状況	実施中
担当課	保育幼稚園課、子育て支援課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

（10）子育て援助活動支援事業（就学後）

P（Plan）

事業内容

育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員制による相互援助活動を実施する事業。

確保方策

センター1か所にて対応を図るとともに、援助会員数の増加に努め、受け入れ態勢の拡充を図る。

D（Do）

（単位：人日　毎年度3月末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み	73	68	69	69	71
確保方策	73	68	69	69	71
子育て援助活動支援事業（就学後）	(73)	(68)	(69)	(69)	(71)
実施結果	245	127	69	69	71
子育て援助活動支援事業（就学後）	(245)	(127)	(69)	(69)	(71)
実績	245	127	32	57	283
決算額　（円）	(617,387) (8)-②子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業除く）と合算	(1,256,470) (8)-②子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業除く）と合算	(1,133,381) (8)-②子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業除く）と合算	(1,113,237) (8)-②子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業除く）と合算	(1,074,567) (8)-②子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業除く）と合算
事業実施経過	平成14年度より、子育て支援課内にセンターを置き、事業を継続して実施した。				

C（Check）

年　度	計画目標
平成27年度	達成
平成28年度	達成
平成29年度	達成
平成30年度	達成
平成31年度/令和元年度	達成

課　題

援助会員の確保。

A（Act）

今後の予定

広報周知し、今後も援助会員の確保に努め、事業を継続する。

計画書記載	P84	実施状況	実施中
担当課	子育て支援課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

（11）妊婦に対する健康診査

P（Plan）

事業内容

母子保健法第13条に基づき、妊婦の母体及び胎児の健康管理を確保するため、健診を行い、流産・死産・早産等を予防するとともに安全なお産を目的とする事業。

確保方策

対象者に対して健康診査の受診勧奨を行い、継続的に事業を実施する。

D（Do）

（単位：人回　毎年度3月末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
量の見込み	6,100	6,100	5,900	5,900	5,900
確保方策	6,100	6,100	5,900	5,900	5,900
実施結果	7,261	7,000	6,720	6,720	5,906
実績	6,202	5,888	5,645	5,211	5,003
決算額　（円）	42,464,334円	48,276,302円	47,058,973円	45,375,296円	43,201,802円
事業実施経過	平成9年度より母子保健事業が府から市へ権限移譲され、妊婦健康診査の実施を開始。委託医療機関にて1回実施。 平成20年度より前期・後期の2回実施。 平成21年度より回数を14回に増加し実施。公費負担額1人当たり計37,500円。 平成23年度より公費負担額を1人当たり計51,500円に増額。 平成24年度より公費負担額を1人当たり計100,000円に増額。 平成28年度より公費負担額を1人当たり計116,840円に増額。 平成30年度より多胎妊娠の方に1人当たり5回分計30,000円を追加。				

C（Check）

年　度	計画目標
平成27年度	達成
平成28年度	達成
平成29年度	達成
平成30年度	達成
平成31年度/令和元年度	達成

課　題

出生数が減少傾向であるため、事業量の増加は見込みにくい。市全体で安心して子どもを産み育てられるような対策をとることで、出産する方が増え、事業量の増加につながることが考えられる。

A（Act）

今後の予定

・妊婦健診の適切な受診時期について説明し、必要な時期に妊婦健診を受診するよう勧奨していく。
・妊産婦が安心できるように保健師や助産師による妊娠届出時の全数の面接と相談・訪問を実施していく。

計画書記載	P85	実施状況	実施中
担当課	健康課		

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策　評価シート

平成３１年度/令和元年度

（12）実費徴収に係る補足給付を行う事業

P（Plan）

事業内容

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う方のうち、低所得で生計が困難である方等の園児について、保護者が支払うべき実費徴収に係る費用のうち、副食費に相当する費用を補助することにより、すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的とする事業。

D（Do）

（単位：人　毎年度3月末現在）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度
実施結果	―	―	―	―	実施
実績（対象者数）	―	―	―	―	28
決算額　（円）	―	―	―	―	449,480円
事業実施経過	令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化にあわせて事業を実施。				

C（Check）

年　度	計画目標
平成27年度	―
平成28年度	―
平成29年度	―
平成30年度	―
平成31年度/令和元年度	達成

課　題

計画目標については達成している。

A（Act）

今後の予定

当該事業の対象施設は全て他市の施設であるため、対象者への周知方法や手続き等について、該当施設と連携を密にし、今後も事業を継続していく。

計画書記載	P85	実施状況	実施中
担当課	保育幼稚園課		